

# 平成19年度実績評価の結果について

平成19年7月10日  
大臣官房政策評価広報課  
(平成19年11月19日一部変更)

## 評価対象政策

### 【総務省の重点分野】

#### 行政改革の推進

- 社会経済情勢の変化等に対応した行政改革の推進・行政管理の実施等
- 地方行革の推進
- 政策評価の推進による効果的かつ効率的な行政の推進及び国民への説明責任の徹底
- 行政評価・監視の実施及び行政相談制度の推進による行政制度・運営の改善
- 行政の透明性の向上と信頼性の確保
- 国家公務員の適正な人事管理の推進

#### 分権型社会への着実な移行

- 分権型社会に対応した地方制度・地方行政体制の整備等
- 分権型社会にふさわしい地方公務員制度の確立と地方公務員の適正な人事管理の推進
- 地方財源の確保及び地方財政健全化
- 分権型社会を担う地方税制度の構築
- 活力、個性、魅力にあふれる地域づくり

#### 電子政府・電子自治体の推進

- 利用者本位の行政サービスの提供及び簡素で効率的な政府の実現に向けた電子政府・電子自治体の推進

#### 「u-Japan政策」の推進

- 電気通信事業の健全な発達及び低廉なサービスの提供
- 高度で利便性の高い多様な放送サービスをどこでも利用できる社会の実現
- 社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の備等によるICT利活用の促進
- 世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境実現を目指した公平かつ能率的な電波利用の促進
- ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現への貢献

#### 郵政事業改革の推進

- 郵政事業の適正かつ確実な実施の確保による国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展
- 国際郵便分野における国際協調の推進による利用者の利便の向上
- 信書の送達の事業への民間参入制度の実施による利用者の利便の向上及び郵便における競争の促進によるサービスの多様化

#### 国民の安心安全の確保

- 火災・災害等による被害の軽減
- 国民保護体制の整備
- 救命率の向上
- 社会経済の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供
- 受給者の生活を支える恩給行政の推進

## ○ 評価結果の概要

19年度実績評価は、総務省政策評価基本計画に基づき、総務省が18年度に実施した主要な政策(26政策)について、その実績を評価するもの。その結果、明らかになった課題については、次の政策の企画・立案作業(予算要求、機構・定員要求、制度の新設・改廃等)に活用。

### ① 目標の数値化等の状況

19年度評価では、数値目標を有する政策の数は**15**、アウトカム指標を有する政策の数は**20**、数値目標をもつ指標数は**55**、アウトカム指標の数は**56**となっている。

		19年度
政策数		26
	数値目標を設定している政策数	15 (58%)
	数値目標を設定している指標数	55
	アウトカム指標等を設定している政策数	20 (76%)
	アウトカム指標等の数	56

### ② 目標値の達成状況

評価対象政策(26政策)について、対象政策の有効性を示す観点から、指標に係る目標値を達成できたかどうかについて、以下の5つの端的な結論に分類。

	19年度
類型 i 目標年度を迎えた全ての指標について目標値を達成できた	6
類型 ii 目標年度を迎えた8割以上の指標において目標値を達成できた	0
類型 iii 目標年度を迎えた半数以上の指標において目標値を達成できた	5
類型 iv 目標年度を迎えた指標のうち半数未満しか目標値を達成できなかった	1
類型 v 目標年度を迎える指標がなかった又は指標に係る目標値が設定されていない	14
合計	26

### ③ 取組の方向性に係る評価結果

予算要求・制度等の拡充、新設が必要な課題を有する政策(◎)、廃止・縮小が必要な課題を有する政策(▲)の数は以下のとおり。

	予算要求	制度	実施体制・事務のやり方
◎	15政策	15政策	21政策
▲	1政策	1政策	1政策